

## 地域医療介護総合確保基金にかかる県計画（案） （平成26年度）の概要 【基金充当額：17.8億円】

### 県計画の基本的な考え方

地域における効率的かつ質の高い医療提供体制の構築とともに、地域包括ケアシステムの構築等により様々な課題を解決し、県民が、疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、人生の最後まで自分らしい生活を続けられるよう、県計画を策定する。

### 解決すべき医療課題及び事業案

#### 1 病床機能分化・連携のために必要な事業（529百万円）

(1) 課題：ICTによる地域医療情報ネットワーク体制を構築、歯科標榜のない病院における医科・歯科連携体制を構築

#### (2) 事業案

##### ア 医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備（529百万円）

##### ①地域医療情報連携システム構築事業（474百万円）

※協議会を組織し、体制整備や継続可能性などを検討、県内の地域医療情報連携システム体制を構築

##### ②ICT地域医療・介護連携推進支援事業（2百万円）

##### ③脳卒中急性期遠隔診断支援システム整備事業（3百万円）

※K-Supportを拡張し、脳卒中遠隔診断コンサルティングシステムを整備

##### ④遠隔画像診断システム整備事業（20百万円）

##### ⑤公衆無線網を活用した糖尿病等疾病管理ネットワーク事業（9百万円）

※介護・在宅・かかりつけ医を対象とし、連携端末として提供しネットワークを構築

##### ⑥地域医療情報ネットワーク端末整備事業（2百万円）

※情報の開示医療機関と参照医療機関を結ぶ端末整備

##### ⑦口腔ケア連携事業（19百万円）

※入院患者に対する口腔ケア実施等

## 2 在宅医療推進事業（498百万円）

※既存事業振替分（6百万円）含む

(1) 課題：在宅チーム医療体制の構築、疾患別の在宅療養支援チーム体制の整備、在宅医療のエキスパート養成、在宅医療の機能強化

### (2) 事業案

#### ア 在宅医療を支える体制整備（420百万円）

①在宅推進医師確保等支援センター設置事業（236百万円）

②訪問看護体制支援事業（20百万円）

※訪問看護支援センター設置等

③在宅医療機器等整備事業（106百万円）

④ICT在宅医療拠点基盤整備モデル事業（2百万円）

※居宅サービス受給者の医療・介護の情報を市町、居宅介護支援事業所と医師会が共有するシステムを構築

⑤在宅医療提供体制整備事業（1百万円）

※県内の在宅医療提供体制の構築に向けた推進体制の整備等

⑥在宅医療・介護コーディネーター事業（3百万円）

※保健所が、市町村のサポートや市町村圏域を越えた課題解決等に対応。「終末期の医療」等の講演会や研修会を開催

⑦訪問看護提供体制整備事業（1百万円）

※「訪問看護推進検討会」を設置し、訪問看護提供体制を検討

⑧在宅リハビリテーション体制構築事業（2百万円）

⑨医療依存度の高い患者（児）等の在宅療養支援体制づくり事業  
(3百万円)

⑩難病患者在宅医療推進ネットワーク事業（3百万円）

⑪認知症ケアパス普及事業（1百万円）

⑫精神障がい者地域支援システム構築事業（1百万円）

⑬在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業（34百万円）

⑭訪問看護師等人材育成事業（5百万円）

⑮訪問看護推進事業（2百万円）

#### イ 在宅医療（歯科）を推進するために必要な事業（63百万円）

①在宅歯科医療連携室設置事業（9百万円）

※在宅歯科医療連携室を県内に2カ所増設

②在宅歯科医療連携室整備事業（4百万円）

③訪問歯科医療機材整備事業（45百万円）

④県民に対する広報啓発事業（5百万円）

#### ウ 在宅医療（薬剤）を推進するために必要な事業（15百万円）

①薬局・薬剤師の在宅医療対応にかかる体制整備等推進事業（15百万円）

### 3 医療従事者養成確保事業（753百万円）

※既存事業振替分（226百万円）含む

(1) 課題：医師の地域偏在や診療科偏在による医師不足、看護職員も含めた医療従事者の確保、医療従事者の勤務環境の改善

#### (2) 事業案

##### ア 医師の地域偏在対策のための事業（56百万円）

- ①ドクターバンク強化システム構築事業（3百万円）  
※シニア医師による応援診療の支援システム構築等
- ②ICTを活用した遠隔カンファレンス支援事業（6百万円）
- ③病理診断業務等支援事業（9百万円）
- ④手術分野における先進医療技術研修促進事業（13百万円）
- ⑤地域医療総合対策協議会費（5百万円）
- ⑥地域医療支援センター運営事業（20百万円）

##### イ 診療科の偏在対策、医科・歯科連携のための事業（131百万円）

- ①救急災害医療等「医療機関・従事者」対応能力向上事業（7百万円）
- ②救急医療体制強化・充実事業（8百万円）  
※県民を対象とした救急医療に関するフォーラム等を開催等
- ③救急医療体制支援事業（16百万円）  
※2次救急医療機関に対して搬送患者受入件数に応じて補助
- ④歯科医療関係者研修事業（1百万円）  
※後期高齢者や認知症患者への診療に関する研修会等
- ⑤歯科口腔保健人材育成事業（9百万円）
- ⑥糖尿病と歯周病の医科歯科連携推進事業（1百万円）
- ⑦特定診療科におけるキャリア形成育成システム構築事業（37百万円）
- ⑧胎児超音波精密スクリーニング体制確保・整備事業（22百万円）
- ⑨周産期・小児救急医療体制整備事業（1百万円）  
※母子保健マニュアルを改定
- ⑩新生児医療担当医確保支援事業（1百万円）
- ⑪産科医等確保支援事業（28百万円）

##### ウ 女性医療従事者支援のための事業（31百万円）

- ①女性医師等再就業促進運動（8百万円）
- ②女性医療従事者支援事業（17百万円）  
※復職相談窓口設置、離職・復職に関する調査等
- ③女性医師等就労支援事業（5百万円）
- ④離職歯科衛生士再就職支援モデル事業（1百万円）

エ 看護職員等の確保のための事業（180百万円）

①看護師等養成所研修環境強化推進事業（47百万円）

②看護師等養成所教育環境改善促進事業（13百万円）

※実践能力・対応能力の高い看護基礎教育の推進のため、看護師等養成所等における教育環境の改善を図る。

③看護師等養成所支援事業（1百万円）

※医師や臨床心理士等と連携し、スクールカウンセリングを実施

④看護師等養成所運営等事業（19百万円）

⑤看護教育レベルアップ事業（8百万円）

※ICT活用による授業実施体制の整備と専任教員の資質向上のための研修等

⑥看護学生臨地実習指導体制強化事業（13百万円）

※看護学生の臨地実習指導等にかかる環境を整え、質の高い看護職を養成

⑦看護職員就業支援体制強化事業（6百万円）

※ナースセンターへの離職時届出制度創設にかかる準備等

⑧看護職員確保対策特別事業（6百万円）

⑨新人看護職員研修事業（18百万円）

⑩看護職員のキャリア形成支援事業（3百万円）

※段階別キャリア形成を支援するため、先駆的に実施している徳島大学病院での取り組みを県内の病院等へ広げる等

⑪専門・認定看護師等養成支援事業（1百万円）

⑫看護職員高度人材育成研修推進事業（6百万円）

⑬看護職員資質向上推進事業（5百万円）

⑭助産師の人材育成事業（2百万円）

⑮歯科技工士養成所（徳島歯科学院）研修機能強化事業（26百万円）

⑯在宅訪問歯科診療推進モデル事業（6百万円）

オ 医療従事者の勤務環境改善のための事業（355百万円）

①地域感染ネットワークを活用した感染専門医療従事者養成事業

（10百万円）

②協力医療機関への転院搬送補助事業（1百万円）

③勤務環境改善のための看護補助者導入支援事業（14百万円）

④医師事務作業補助者等配置支援事業（200百万円）

⑤医療勤務環境改善支援センター事業（5百万円）

⑥感染制御啓発・多業種人材育成事業（1百万円）

⑦病院内保育所運営事業（37百万円）

⑧看護職員の就労環境改善事業（11百万円）

⑨小児救急医療体制整備事業（65百万円）

⑩小児救急電話相談事業（11百万円）

#### 4 既存事業振替分（再掲）（232百万円）

- ①地域医療支援センター運営事業
- ②看護師等養成所運営等事業
- ③訪問看護推進事業
- ④在宅歯科医療連携室整備事業
- ⑤女性医師等就労支援事業
- ⑥小児救急電話相談事業
- ⑦小児救急医療体制整備事業
- ⑧新生児医療担当医確保支援事業
- ⑨産科医等確保支援事業
- ⑩新人看護職員研修事業
- ⑪病院内保育所運営事業
- ⑫看護職員資質向上推進事業
- ⑬看護職員確保対策特別事業
- ⑭看護職員の就労環境改善事業

※県計画（案）事業については、厚生労働省等との協議により、名称、金額などは変更になる場合がある。